

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	企業誘致推進業務委託事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 産業政策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	当市への企業立地を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,874	21,099	20,000	20,000	20,000
		(b) 予算現額	16,874	21,099	19,190	19,698	19,974
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 810	▲ 302	▲ 26
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	16,874	21,099	19,190	19,698	19,974
	B. 執行済額		16,874	20,517	19,152	17,802	19,342
	うち交付金充当額		13,499	16,413	15,321	14,241	15,473
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	97.2%	99.8%	90.4%	96.8%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	企業誘致訪問件数	目 標	(120件)	(120件)	(120件)	(120件)	
		実 績	596件	641件	452件	452件	
達成状況説明	・沖縄県企業誘致セミナー、沖縄県投資環境ツアー等他の行政機関が実施する催事等を活用し、効率的に誘致活動を行った。 ・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、過年度に訪問した会社に対しても訪問を行い誘致に努めた。再度の企業訪問を含め延べ452件(実績)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	目標企業誘致件数	目 標	()	(2社以上)	(2社以上)	(2社以上)	()
		実 績		5社	2社	2社	
	進捗状況説明	目標企業誘致件数は2社と目標を達成した。また今後3年以内の進出を検討している企業が17社あるため、引き続き企業訪問等を重ね誘致へと結びつける。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①企業誘致を重点的に行っている中城湾港新港地区においては、近年企業進出が促進され、分譲可能用地が12%程度となっている。 ②世界的な需要増大を受けて半導体関連産業の立地や昨年度本地区東ふ頭の供用開始を受けて物流産業の立地がなされている。 ③僅少の分譲可能用地に対して、域内に好循環をもたらす産業連関の高い業種を想定して誘致活動を実施していく必要がある。	①沖縄県との連携を密にし、情報収集及び企業誘致を図ることが必要。 ②中城湾港新港地区の東ふ頭を活用可能な企業の情報収集が必要である。 ③中城湾港新港地区以外の企業誘致集積地の検討が必要となる。
今後の取り組み方針		
①沖縄県との連携を強化と積極的な情報収集のため、本事業とは別に本市職員を沖縄県東京事務所に配置し、より産業連関性の高い新たな企業開拓を実施する。 ②平成29年度には中城湾港新港地区の東埠頭が供用開始され、沖縄県により定期就航に向けた京阪実証実験等が実施されていることを受けて、進出後に域外への移出・輸出を目論む企業に対しての誘致活動を積極的に実施する。 ③現在重点的に企業誘致を実施している中城湾港新港地区の分譲可能用地が僅少になっていることを受けて、他事業において新たな産業集積地の可能性を検討するとともに、本事業においてはその検討結果を踏まえ新たな産業集積地に適した産業分野に対して重点的に企業誘致活動を実施する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費 19,342 交付対象事業費 19,342 交付金充当額 15,473 市町村負担金 3,869 交付対象外経費 0 うるま市 19,342千円 委託料 19,342千円 株式会社ユニテック 19,342千円 企業誘致活動にかかる委託費				
資金の流 使途の流 点検 評価 ・ 費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考えている。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	コンカレントエンジニア人材養成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業(コンカレント人材養成事業など)を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	61,748	57,667	50,000	33,000	50,000
		(b) 予算現額	61,748	57,667	49,439	32,893	29,986
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 561	▲ 107	▲ 20,014
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	61,748	57,667	49,439	32,893	29,986
	B. 執行済額		61,258	55,251	48,669	32,892	29,986
	うち交付金充当額		49,006	44,200	38,935	26,313	23,871
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	95.8%	98.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		各研修の事業規模及びカリキュラムの見直しを行い、当初予算50,000千円から20,000千円の減額変更申請を行い、29,986千円にて事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	人材育成 4研修実施 ・モールドエンジニア研修(ME) ・プロジェクトマネージャー研修(PM) ・コンカレントエンジニア研修(CE) ・短期研修	目 標	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	(4研修実施)	
		実 績	4研修実施	4研修実施	4研修実施	4研修実施	
達成状況説明	・モールドエンジニア(ME)研修では3名の研修生に対し、金型の基礎知識、CAD実習等、技術者として最低限学ぶべき研修を実施した。 ・プロジェクトマネージャー(PM)研修では、3名の研修生に対し、顧客からの事業プロジェクトを一人でマネジメントし、顧客をQCD(品質)を満足させることが出来る技術者を育成する研修を実施した。 ・コンカレントエンジニア(CE)研修では、2名の研修生に対し、上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成する研修を実施した。 ・短期研修では、市内立地企業を中心に、57名の研修生に対し、技術力向上を図るために、短期間で習得可能な内容の研修を実施した。 合計で4研修、65名に対し、人材育成研修を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	技術力が向上したか(80%以上)を含め、アンケート調査により本研修のあり方を検証する。	目 標	()	(80%)	()	()	()
		実 績		92%			
	進捗状況説明	上記研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては92%となり、目標を達成することができた。 目標達成の要因として、ME研修においては、金型技術に関するカリキュラムのみならず、製品設計に必要な知識を習得するカリキュラムを実施する等、短期間で技術者を養成できる幅広い研修を実施したことが要因と考えられる。 PM・CE研修については、企業の課題を踏まえたOJTを実施していることから、研修に対する効果が高いと考えられる。 短期研修に関しては、前年度より参加者が増加していることから、企業や参加者のニーズを踏まえた内容であったと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・モールドエンジニア(ME)研修における、研修生(求職者)の募集において、県内雇用情勢の改善に伴い、人材が集まりづらい状況となっている。 ・短期研修については、受講者アンケートにて、講義内容については好評だったものの、講義時間を長くして内容を掘り下げて欲しいなどの要望が多数あった。	・モールドエンジニア(ME)研修において、企業の人材ニーズと研修生の受講ニーズをマッチングを図り、カリキュラムの見直しを実施する。 ・短期研修については、地域に立地する企業等の要望等を考慮し実施回数や実施方法を精査し、企業や受講者のニーズを満たす内容を検証する。
今後の取り組み方針		
・モールドエンジニア(ME)研修においては、H29年度にて実施した人材ニーズ調査を基に、企業の人材ニーズに直結する人材育成を実施する。 ・短期研修では、H29年度に実施した受講者アンケート及び企業の人材ニーズ調査をもとに、実施回数や実施方法を増やすなど、技術動向や最新動向を踏まえ地域の企業人材を育成する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,986</td><td>29,840</td><td>23,871</td><td>5,969</td><td>146</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	29,986	29,840	23,871	5,969	146
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
29,986	29,840	23,871	5,969	146										
<pre> graph LR A[うるま市 29,840千円] --> B[委託料 29,840千円] B --> C[一般社団法人 ものづくりネットワーク沖縄 29,840千円] C --- D["（ものづくりに関する人材育成 に係る委託費）"] </pre>														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	商品開発プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部署名	経済部 商工労政課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、市産品や特産品、観光土産品の物産展やPR活動を行いながら、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながるよう事業を実施する。 また、市の農水産物を活用した商品等の開発を支援し、売上の拡大等に繋がるようプロモーション活動を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,317	36,182	32,512	25,000	25,000
		(b) 予算現額	26,320	34,784	32,512	25,000	25,000
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 997	▲ 1,398	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	26,320	34,784	32,512	25,000	25,000
	B. 執行済額		24,509	34,644	32,002	24,782	24,527
	うち交付金充当額		19,607	27,715	25,601	19,826	19,621
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		93.1%	99.6%	98.4%	99.1%	98.1%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	物産展出展回数	目 標	(6回)	(4回)	(3回)	(3回)	
		実 績	5回	4回	3回	3回	
	商品開発講座にかかるワークショップ実施回数	目 標	(5回)	(5回)	(5回)	(5回)	
		実 績	7回	6回	6回	5回	
	プロモーション関連活動数	目 標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	
		実 績	4回	4回	3回	3回	
	達成状況説明	①特産品販路拡大支援事業 市内事業者の新たな販路を求め、併せてうるま市の認知度の向上と特産品PRを行うため、物産展への出展を3回(市内での物産展を開催・県内及び県外の物産展へ出展)行った。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、商品開発手順やSNSの活用方法等を学ぶワークショップを5回開催した。また、プロモーション活動として、開発した商品や事業者を掲載したドライブガイドパンフレットを作成し、市内へ配布したほか、県内向けとして離島フェア、観光客向けとしてLCCでの配布を行った。					

H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (31年度)
物産展参加企業数	目 標	()	(55社)	(30社)	(30社)	()
	実 績		54社	35社	39社	
物産展売上総額	目 標	()	(1,375万円)	(750万円)	(750万円)	()
	実 績		972万円	797万円	946万円	
商品開発講座参加事業者	目 標	()	(ー)	(8社以上)	(8社以上)	()
	実 績		ー	23社	25社	
商談成立	目 標	()	(2件)	(2件)	(2件)	()
	実 績		11件	4件	11件	
【参考指標】 ジェラート	目 標	()	()	()	()	(11,000個)
	実 績				9,185個	
【参考指標】 黄金芋のタルト	目 標	()	()	()	()	(5,700個)
	実 績				3,894個	
【参考指標】 空人わたがし	目 標	()	()	()	()	(3,500個)
	実 績				799個	
【参考指標】 ポーキンチュー	目 標	()	()	()	()	(7,900個)
	実 績				600個	
【参考指標】 クッキー	目 標	()	()	()	()	(2,500個)
	実 績				1,570個	
【参考指標】 グラノーラ	目 標	()	()	()	()	(1,300個)
	実 績				100個	
【参考指標】 島ネロ	目 標	()	()	()	()	(7,900個)
	実 績				3,000個	
【参考指標】 行事クッキー	目 標	()	()	()	()	(24個)
	実 績				6個	
進捗状況説明	①特産品販路拡大支援事業 物産展参加企業数、物産展売上総額ともに目標値を超えることができた。11月に市内で開催した物産展は、参加企業数・売上総数が前年度を上回り、特に売上は大幅な上昇であった。1月に出展した県内の催事では、前年度より参加企業数・売上総額は下回る結果となった。3月に開催した県外の催事では、前年度より参加企業数・売上総額は上回ったものの、1店舗1日あたりの売上では前年度を超える事はできなかった。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 商品開発講座参加事業者数、商談成立数ともに目標値を超えることができた。ワークショップへの参加事業者は、前年度に比べて増加しており、地元の高校からの参加もあった。商談成立数も前年度を上回る11件と増加し、商談中も4件となっている。また、開発し販売に至った商品が8件あった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①特産品販路拡大支援事業 市内での開催は、市内事業者が参画しやすいことと、集客に向けてのイベント企画を多く行ったことで来場者が増加し成果に結び付いたと思われるが、県内・県外ではまだまだ認知度が低いことから、思うような成果があげられなかったと考えられる。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ワークショップへの参加事業者の意欲・協調性も高く事業者間取引も見られるようになった。また、商談会形式による商談を行うことにより商談件数の増加が見られた。	①特産品販路拡大支援事業 県内外での認知度をあげていくため、SNSの積極的な活用など、催事での誘客効果を高める方法を検討し、全体的な売上の増加につながる仕組みづくりを模索していく。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 さらなる商談成立数の増加及び販売促進に繋がるよう、個々の事業者が持つ課題の解決・開発商品のPR手法等、より効果的な事業を展開していく。
今後の取り組み方針		

①特産品販路拡大支援事業

従来の紙媒体の発信方法も重要だが、ターゲット層によってはSNSでのPR・商品紹介も有効的な手法であるため、チラシにQRコードを掲載し情報発信したり、来場者からの口コミ情報を拡散しやすい取組を行う。

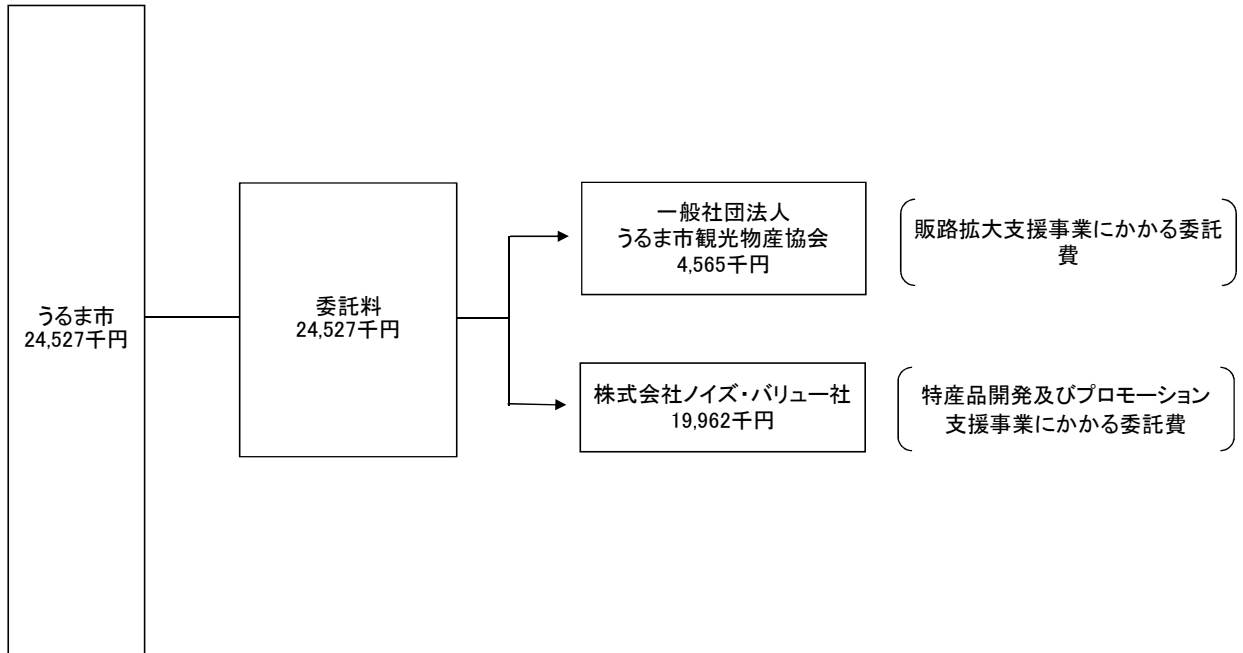
②特産品開発及びプロモーション支援事業

ワークショップでは参加者全員で学ぶ座学や実習を行いかつ個別面談を持つことで、事業者ごとに支援の内容を変えスキルアップを図っていく。また、開発の経緯にストーリー性を持たせ商品のPRに活用するなど、販売促進につながるような助言を行っていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
24,527	24,527	19,621	4,906	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であるとする。 ○予算規模については、執行率も98.1%であることから、概ね適正な規模と考える。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	EV自動車コミュニティ構築事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-ア	
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	ものづくり産業の戦略的展開	
事業内容	中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンバートEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「うるま市EVコミュニティ構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指す。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,747	26,541	23,000	15,000	15,000
		(b) 予算現額	34,747	26,541	22,969	14,988	15,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 31	▲ 12	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	34,747	26,541	22,969	14,988	15,000
	B. 執行済額		23,986	26,353	22,969	14,987	14,997
	うち交付金充当額		19,188	21,082	18,375	11,990	11,997
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		69.0%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	販売を見据えたEV製造経費低減の検証及び研究開発、モーター開発、制御基盤開発等	目 標	(検証及び研究開発の実施)	()	()	()	
		実 績	検証及び研究開発の実施の完了				
	EV試乗体験の実施	目 標	(EV試乗体験の実施)	()	()	()	
実 績		EV試乗体験の実施の完了					
達成状況説明	・過年度事業により課題として提示されている車検取得への対応のため、新たなバッテリーシステム設計の研究開発を実施し、製造費低減の検証を行った。 ・EVを製造開発する事業者の拡大を目指し、自動車整備工の関係団体に対して、試乗体験等の啓発活動を実施した。 ・製造面・利用面の課題を把握するため、将来的な利活用を想定し、観光施設や民間事業者等において社会実験を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
	モーター及び制御基盤の開発等	目 標	()	(一式)	()	()	()
		実 績		一式			
	EVに興味・関心を持った人の割合	目 標	()	(60%以上)	()	()	()
		実 績		79.7%			
	【H31成果目標】 観光産業でのEV車の普及台数2台	目 標					2台
進捗状況説明	・EVの域内普及に向けて、製造経費の低減化及び車検取得への対応として、新たなバッテリーの活用を検証し、当該バッテリーに応じた制御基盤の開発を実施した。 ・社会実験においてEVに関するアンケートを実施したところ、価格面での条件を付しながらも8割近く利用に関心を示した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内事業者が開発したEVについては、社会実験に参加した利用者より8割近く利用の関心を示される等、高い評価を得られたものの、市内での普及促進には繋がっていない現状である。	市内事業者にEV製造にかかる技術力が蓄積されてきたことから、製作面の課題解決に向けた取り組みから、より域内普及に向けた取り組みを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
域内普及に向けた取り組みとして、これまでの事業の調査結果によりEV利用の可能性が高いと示されている観光施設での利用を含めて、本市に適したEV利用の事業モデルの創出の検討を行う。 想定された事業モデルの創出にあたっては、社会実装に向けた実証実験を実施し、EV開発製造事業者、EVを活用したサービスの事業者等関係者の連携を図るとともに、想定する事業のモデルの社会受容性や事業性の検討を行う。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
14,997	14,997	11,997	3,000	0

うるま市
14,997千円

→

委託料
14,997千円

→

一般社団法人
ものづくりネットワーク沖縄
14,997千円

(EV普及に係る委託費)

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考えます。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考えます。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者 支援 Ⅲ-2		
事業内容	当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む求職者に対して、民間企業との連携による人材育成(OJT等)を実施する。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	249,300	250,000	100,000	40,000	25,000
		(b) 予算現額	249,300	185,000	83,201	47,220	22,378
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 65,000	▲ 16,799	7,220	▲ 2,622
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	249,300	185,000	83,201	47,220	22,378
	B. 執行済額		191,936	159,042	74,964	38,623	14,992
	うち交付金充当額		153,548	127,233	59,971	30,898	11,993
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		77.0%	86.0%	90.1%	81.8%	67.0%
予算の状況の説明		当初の計画で研修生を20人として企業からの企画提案で委託したが、新規雇用者の応募が想定より少なく、人件費及び事業にの執行が減少したことにより執行率が67%になっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	人材育成(OFF-JT,OJT)を実施後、企業内において職場実習を実施する		目 標 (100人)	(27人)	(23人)	(実施)	
			実 績 94人	25人	17人	実施	
達成状況説明		<企業連携による人材育成> 今年度応募分については応募5社に対し5社採択し事業委託を実施。 IT関連 2社(8人) 建設関連 1社(2人) 物流関連 1社(1人)コンサルタント関連 1社(3人) 計14人					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)
	H29年度当該事業における新規雇用者数20人に対し継続就業者数:15人		目 標 ()	(15人)	()	()	()
			実 績	14人			
	【H30成果目標】 本研修受講後の新規雇用者数50人		目 標				50人
	進捗状況説明		当初研修生を20人予定していたが研修への応募が少なく、新規雇用者数は15名だった。研修に参加した14名は全員継続雇用となっている。				

市町村名	うるま市												
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	2-②		うるま市就労支援事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(10)-ア				
担当部課名	経済部 企業立地雇用推進課		事業実施(予定)年度		平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
								Ⅲ-2					
事業内容	求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる。また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る。												
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)												
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()												
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		
			(a) 当初予算額		90,000		110,000						
			(b) 予算現額		89,652		108,230						
			(c) 増減額(b-a)		▲ 348		▲ 1,770						
			(d) 繰越額		-		-						
	A. 計(b+d)		89,652		108,230								
	B. 執行済額		83,166		101,544								
	うち交付金充当額		66,533		81,235								
	次年度繰越額		0		0								
	執行率(%) (B/A)		92.8%		93.8%								
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況									
				28年度		29年度		30年度		31年度			
	街角コンタクトセンターの運営			目 標	(1,500件)		(運営)						
				実 績	2,050件		運営						
	小学校へのキャリア教育(ジョブシャドウイング事業実施校)			目 標	(実施校18校)		(実施)						
				実 績	実施校18校		実施						
	小学校へのキャリア教育(チャレンジJOB実施)			目 標	(実施)		(実施)						
				実 績	実施		実施						
	中学校向けキャリア教育(中学1・2年生に対する講座等)			目 標	(講座等10校)		(実施)						
				実 績	講座等9校		実施						
高校生向けキャリア教育(市内高校での出前フォーラム実施)			目 標	(7校)		(実施)							
			実 績	6校		実施							
達成状況説明	・年間相談者数は微減しているものの就職者数は前年とほぼ同数であることから平均的な推移と考えている。 ・キャリア教育に関してはジョブシャドウイング・講座・フォーラムすべての事業において実施校数が100%目標を達成した。												
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)		28年度		29年度		30年度		31年度		
	新規雇用者数		目 標	()		(180人)		(440人)					
			実 績			356人		350人					
	小中高生の働くことへの興味・関心度(アンケートより把握)		目 標	()		()		(80%以上)					
			実 績					97%					
進捗状況説明	・新規雇用者数は前年度とほぼ横ばいの状況であるが、有効求人倍率や完全失業率の改善もあり、実績値が伸びなかった。 ・小中高生を対象とした事業では反応や満足度も高く、目標を上回った。												

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(新規雇用者数) - 求人担当者がセミナー業務との兼務で情報収集が十分に行えておらず、取り扱い求人票も減少し、目標達成ができなかった。 「産業基盤計画」でのうるま市内の就労先として建築業が多く、また近くに港湾もあることからそれらに対応する求人の取り扱いが必要。	(新規雇用者数) - スタッフの配置を整理する必要がある。 - 有料職業紹介者事業の資格のみで、建築業・港湾関係の求人も扱えるようにする必要がある。
	(小中高生の働くことへの興味・関心度) 小中高生に対して行った事業での事後アンケートでは、働くことへの興味、関心度が目標を上回る数値となった。事業内容が高い満足度を得られるものだったと思われる。	(小中高生の働くことへの興味・関心度) 小中高生の働くことへの興味・関心度については前述の事業を行うことで高い数値を達成しており、改善の必要はないものと考えられる。今後も継続して取り組みたい。
今後の取り組み方針		
(新規雇用者数) - 求人担当者が企業情報収集を十分に行えるよう、専任とし執行体制の強化を図り、求人票数の確保や魅力的な求人情報の提供を行う。 - 有料職業紹介事業から無料職業紹介事業へ変更し、取り扱える求人を増やす。 (小中高生の働くことへの興味・関心度) - 今後のキャリア教育で受けたい内容等アンケートを実施し、反映させたメニューの開発を行う。		

うるま市
101,544千円

委託料
101,544千円

平成29年度うるま市就労支援事業
受託コンソーシアム
(一般社団法人ジョブリッジ研究所・
株式会社琉球新報開発)
101,544千円

うるま市グッジョブ連携推進
事業委託費

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
101,544	101,544	81,235	20,309	0

資金の流れ、費目・使途の点検・評価

評価

点検項目

評価に関する説明

○

支出先の選定方法は妥当か。

○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。

○

予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。

○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。

—

受益者との負担関係は妥当であるか。

○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

○

費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-①	観光商品開発流通促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューを実施する。 本年度は、平成26~28年度に造成した体験型観光プログラムのブラッシュアップを継続的にを行いながら、バイヤーマッチングを積極的に展開する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	11,269	11,163	14,548	14,000	12,193
		(b)予算現額	10,150	11,160	14,548	14,000	11,812
		(c)増減額(b-a)	▲1,119	▲3	0	0	▲381
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	10,150	11,160	14,548	14,000	11,812
	B.執行済額		8,432	10,633	14,480	11,909	11,761
	うち交付金充当額		6,745	8,506	11,584	9,527	9,408
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		83.1%	95.3%	99.5%	85.1%	99.6%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	体験型観光商品メニューのPR	目標	(メニューのPR)	(メニューのPR)	()	()	
		実績	メニューのPR	メニューのPR			
達成状況説明	県外で行われた「修学旅行フェアin東京・大阪」「ツーリズムEXPOジャパン2017」「お城EXPO2017」「ちゅらしま大沖縄展」における商談会及び催事に出席し、旅行会社との商談や観光商品のPRを行った。また、本事業では初のノベルティの製作を行い、商品購入特典等に配布しプロモーション活動で使用した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	観光商品販売数	目標	()	(800件)	()	()	()
		実績		487件			
	【H30成果目標】 体験型観光商品メニューを体験した観光客数 1,100人以上		目標				1,100人以上
	進捗状況説明	県外へのPR活動や申込み方法のシンプル化を図り、昨年度より2倍近くの観光商品販売数となったが、目標値の800件には届かず487件に留まった。目標に設定してはいないが、販売人数は1,425名と多く、販売件数1件あたり2.9名となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	「貸し切り闘牛」が今年度から193名が体験しており、今後もっと売れると予想しているが、「闘牛ふれあい体験」の売れ行きが悪い状況となっている等、商品の売れ行きに差がある。	販売力の乏しい商品等に関し、関連商品とのパッケージ化とPR活動行い、販売促進を図る。またニーズの多様化に伴い、提供商品について柔軟な販売対応を行う。
今後の取り組み方針		
県外催事へ継続出展し、旅行会社との調整や修学旅行生の誘客を図りつつ、パッケージ化した商品の販売へと繋げていく。また近隣宿泊施設との連携を図り、観光商品を含めた宿泊プランの構築をしていき、うるま市での滞在並びに観光商品の購入実績を増やしていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>11,761</td><td>11,761</td><td>9,408</td><td>2,353</td><td>0</td></tr> </table> うるま市 11,761千円 委託料 11,761千円 一般社団法人うるま市観光物産協会 11,761千円 観光商品開発にかかる委託費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,761	11,761	9,408	2,353	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,761	11,761	9,408	2,353	0										
資金使途の流 点検・費 目・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ	
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客の拡大を図る。雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	31,715	24,996	27,200	10,000	9,727
		(b)予算現額	31,571	24,924	27,200	10,000	9,727
		(c)増減額(b-a)	▲144	▲72	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	31,571	24,924	27,200	10,000	9,727
	B.執行済額		28,612	24,923	27,190	9,910	9,578
	うち交付金充当額		22,889	19,938	21,752	7,928	7,662
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.6%	99.996%	99.96%	99.1%	98.5%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は、契約残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	うるま市観光情報フェイスブックによる情報発信記事数:20本	目標	(フェイスブックの活用)	(フェイスブックの活用)	(20本)	()	
		実績	フェイスブックの活用	フェイスブックの活用	20本		
	ニュースリリースによる記事掲載:3本	目標	(20本)	(4本)	(3本)	()	
		実績	30本	91本	100本		
達成状況説明	県内外へうるま市の魅力発信や有益な情報発信のため取材や構成等行い、うるま市観光情報フェイスブック「うるま時間」に合計で20本の記事・情報を発信した。 各記事の一つのマスメディアに掲載依頼するのではなく、マスメディア側がニュースソースの活用を自由に選択できるプレスリリースを活用することにより各記事29～36の媒体へ掲載された。その結果、目標結果を大きく上回る本数となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	うるま市観光情報到達者数:200万人	目標	()	(100万人)	(50万人)	(200万人)	()
		実績		242万人(推計)	283万人(推計)	89万人(推計)	
	【H30成果目標】 主要施設来場者数 355,051人以上		目標				355,051人以上
	進捗状況説明	・本事業の実施により、約89万人に観光情報が到達したと推計される。目標値を下回った理由として、前年度まで受託者の提案により実施していたLCC機内誌活用による情報発信(H28年度情報到達者数:推計193万人)の事業を継続せず他の新規事業を実施したことが要因である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・本事業の成果目標である観光情報到達者数(推計)については目標を大きく下回ったが、掲げている成果目標は実際の事業目的の達成を反映しているものとは考えにくい。	・本事業の成果目標が情報発信数のみの把握となっていることから、実際にうるま市内の主要観光施設へ訪れた観光客の人数を成果目標とするなどの実情把握に適した成果目標の設定を検討していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・事業目的である観光誘客を検証するため、主要観光施設での入域者数を成果目標に設定し、事業効果を調査・分析していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>9,578</td><td>9,578</td><td>7,662</td><td>1,916</td><td>0</td></tr> </table> うるま市 9,578千円 委託料 9,578千円 株式会社アトスタッフ博報堂 9,578千円 うるま市観光情報発信にかかる委託費					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,578	9,578	7,662	1,916	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,578	9,578	7,662	1,916	0										
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③	うるま発！冬季観光誘客促進イベント創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア		
担当部課名	経済部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新 事業・新産業の創出		
事業内容	冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		(b) 予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	B. 執行済額		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	うち交付金充当額		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市内芸能団体の実施するイベント開催にかかる経費の一部支援	目 標	(経費の一部支援)	(経費の一部支援)	(経費の一部支援)	(経費の一部支援)	
		実 績	経費の一部支援実施	経費の一部支援実施	経費の一部支援実施	経費の一部支援実施	
達成状況説明	平成29年12月9日・10日の2日間、うるま市石川多目的ドームにおいて開催された「龍神の宴2017～うるま華ぎの祭典～」の経費の一部を支援した。イベント内容としては、県内で活躍するアーティストや芸能団体が、迫力ある演舞を披露し、一度に沖縄の芸能が堪能できるステージを展開。また、イベント会場周辺にうるま市特産品の販売所や飲食ブースを設置し、うるま市のPRを行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	イベント来場者数:4,000名	目 標	()	(4,000名)	(4,000名)	(4,000名)	()
		実 績		2500名	2,600名	2,400名	
	うるま市外来場者:2,000人	目 標	()	(2,000名)	(2,000名)	(2,000名)	()
		実績		2,000名(推計)	1,800名(推計)	1,700名(推計)	
	市内芸能団体出演数:5組	目 標	()	(5組)	(5組)	(5組)	()
		実 績		5組	5組	6組	
進捗状況説明	・平成27年度から2日間開催とし、SNSやテレビ番組、ラジオ等での告知、県内大型商業施設等でのPRを行ったが全体の来場者数が2400名で、内うるま市外来場者数が1,700名(推計)と共に目標値に届かなかった。 ・市内芸能団体の出演数は当初予定では5組であったが、調整の結果1組増やすことができ6組に出演頂いた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	来年度からの自走に向けて来場者及び収益増を課題としている中で、今年度はイベントPRとして「大型商業施設でのビジョン告知」「RBCでのラジオ告知」「SNSの活用」などを行った。また、小学校や市主催のまつりなどで公演内容を一部披露するなどのPR活動を行ったが、今年度特にターゲットとした市内からの集客にはあまり繋がらず目標には至らなかった。	これまでの実績を勘案し、ターゲットをうるま市外からの来場者に設定し、リゾートホテルや旅行代理店とのタイアップするなどPRや集客手法を変更する。そのためにはイベント開催日の固定化し、周知期間を長く設ける等の改善も必要となる。また、市内芸能団体出演者を維持しつつ、集客力のあるアーティストを組み入れる等、プログラム構成の見直しを図る。
今後の取り組み方針		
リゾートホテルや旅行代理店とのタイアップするために各種関係企業への営業活動を実施。その中でイベント開催日の設定やプラン構成(バスツアーや宿泊とのパッケージ化及びイベントプログラムの構成等)については関係機関との調整や意見を取り入れることでイベント全体の充実化を図り、本市の冬季観光における魅力あるコンテンツへと昇華させ、自走へと繋げていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,000</td><td>5,000</td><td>4,000</td><td>1,000</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,000	5,000	4,000	1,000	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,000	5,000	4,000	1,000	0										
うるま市 5,000千円 補助金 5,000千円 龍神伝説 5,000千円 イベント実施にかかる補助金 補助対象経費の60%以内														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募による企画提案を募集し、組織、実績、知識等を勘案した上で選定委員会において補助金交付を決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○受益者は、補助対象経費の約5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部課名	都市建設部 都市政策課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	当市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、市内1地区について、景観地区等の指定に向けた基礎調査・検討の実施。景観地区について、良好な景観形成に推進を図るため、まちなみ景観助成事業を実施する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(34年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	9,231	9,900	7,200	13,900
		(b) 予算現額	8,343	9,231	7,900	4,536	5,130
		(c) 増減額 (b-a)	4,343	0	▲ 2,000	▲ 2,664	▲ 8,770
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	8,343	9,231	7,900	4,536	5,130
	B. 執行済額		8,343	8,766	5,400	4,536	5,130
	うち交付金充当額		6,674	7,012	4,320	3,628	4,104
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	95.0%	68.4%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初予算額13,900千円のうち、景観助成の実績が無かったため、当該事業分の予算8,770千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	住民向けかわら版の作成及び配布	目標	(作成及び配布)	()	()	()	
		実績	作成及び配布				
	伊計島景観資源調査の実施	目標	(調査の実施)	()	()	()	
		実績	調査の実施				
	住民説明会及び意識調査の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
	広報・周知	目標	(広報・周知)	()	()	()	
		実績	広報・周知				
	まちなみ景観助成の実施	目標	(助成実施)	()	()	()	
		実績	助成未実施				
	達成状況説明	与那城伊計島地区の景観形成に関する住民の意向を把握する為、地区住民アンケート調査の実施並びに住民説明会(1回)を開催し、当該説明会の開催内容を「かわら版」として整理し全世帯(150世帯)への配布を行った。また景観地区等指定に向けて基礎調査として景観資源調査を行った。 景観地区や景観助成に関し、市広報やホームページでの周知を行ったが、景観助成については事前相談はあったものの助成申請には至らなかった。					

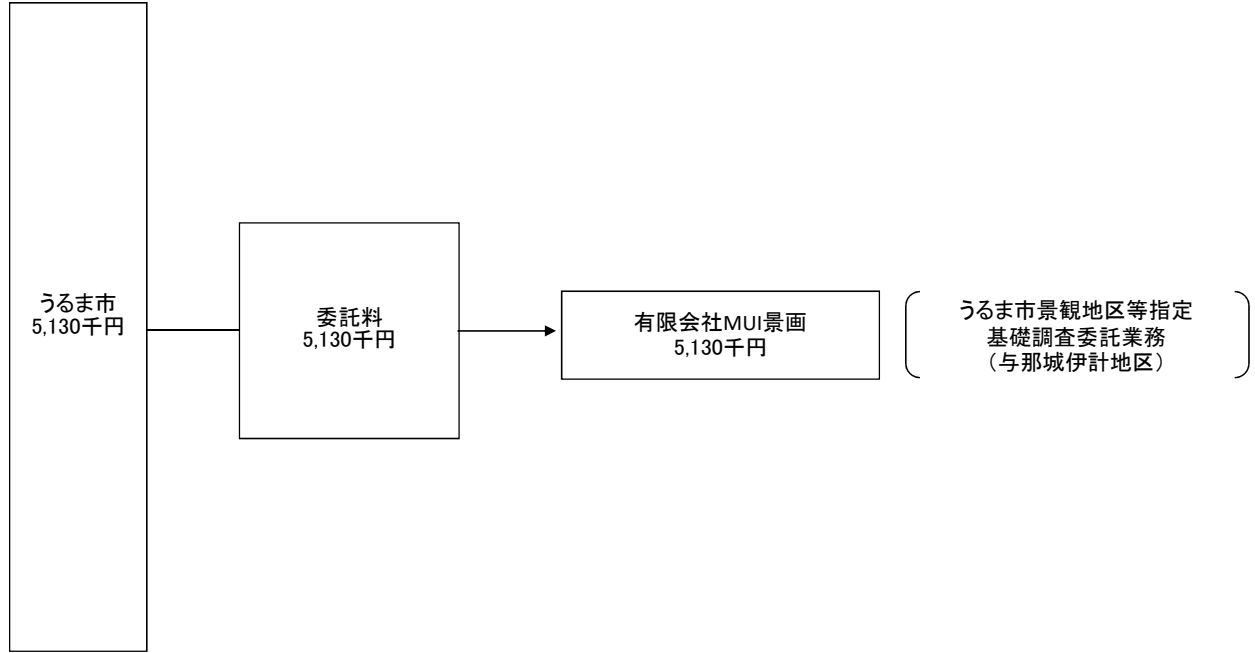
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (34年度)	
	住民向けかわら版の作成・配布 150部	目 標	(	)	(150部)	(	)	(	)
		実 績			150部				
	伊計島景観資源リストの作成	目 標	(	)	(作成)	(	)	(	)
		実 績			作成の完了				
	住民説明会及び意識調査の実施 各1回	目 標	(	)	(各1回)	(	)	(	)
		実 績			各1回				
	市広報誌、ホームページの活用 各1回	目 標	(	)	(各1回)	(	)	(	)
		実 績			各1回				
	まちなみ景観助成 3件	目 標	(	)	(3件)	(	)	(	)
		実 績			0件				
【H34成果目標】 ①伊計地区について、観光地として魅力的な景観であると感じるか(80%以上)を含め、本業務のあり方をアンケート調査により検証する。 ②南風原・浜比嘉地区について、観光地として魅力的な景観であると感じるか(80%以上)を含め、本業務のあり方をアンケート調査により検証		目 標						80%以上 80%以上	
進捗状況説明	・与那城伊計島地区の住民向けかわら版については、全戸(約150世帯)配付を実施した。 ・景観地区等指定に向けて基礎調査として景観資源調査を行い、報告書を作成した。 ・地区住民アンケート調査(1回)を実施し、住民説明会(1回)において結果を報告するとともに、島の景観形成の方向性について意見交換を行った。 ・市広報への掲載(1回)に加えホームページ(随時)掲載を行い、景観地区や景観助成に関する周知を行った。 ・景観助成については、認定申請(行為着手、確認・申請等の30日までに届出)の際に助成制度の活用を積極的に促しており、具体的な事前相談があったものの助成申請は無かった。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	景観助成については、景観地区の認定申請(届出)の際に助成制度の活用を積極的に促しており、事前相談の増加は見られるものの助成申請には至っておらず、申請方法等の助成手続きの周知が不十分であるといえる。	景観助成については、事前相談の増加がみられるが、最終的な実績が0件であったことから、助成手続き等について建築士事務所協会等の関連団体へ周知・協力を依頼し、当該制度の活用を促す。
今後の取り組み方針		
更なる住民の景観形成に関する意識を誘発するため、市広報やホームページを積極的に活用するとともに、助成手続き等について建築士事務所協会等の関連団体へ周知・協力を依頼し、当該制度の活用を促す。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
5,130	5,130	4,104	1,026	0



	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○景観助成額については、南風原及び浜比嘉景観地区における過去3年間(H25～H27)の平均新築棟数を把握した上で設定した。景観助成については、2件の具体的な事前相談があったものの、工事着工時期の遅れにより申請には至らなかったことで不用額として生じてしまったが、前述の理由により、その予算規模については適正であったと考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6	島アートプロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア	
担当部署名	経済部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興	
事業内容	島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート(造形物、オブジェ、美術など)による島おこしを実施する。本年度も伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島でアートイベントを開催するとともに、継続的な事業継続に向け入場料の徴収・ボランティアスタッフの更なる活用についても取り組んでいく。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,508	43,879	21,000	24,000	25,033
		(b) 予算現額	36,999	47,605	21,000	24,000	24,833
		(c) 増減額(b-a)	▲ 509	3,726	0	0	▲ 200
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	36,999	47,605	21,000	24,000	24,833
	B. 執行済額		36,999	36,896	20,954	22,635	21,793
	うち交付金充当額		29,598	29,516	16,763	18,108	17,434
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	77.5%	99.8%	94.3%	87.8%
予算の状況の説明		予算現額と執行済額の差は確定残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	アートイベント実施 1回	目標	(1回)	(1回)	()	()	
		実績	1回	1回			
	展示作品数 50点	目標	()	(50点)	()	()	
実績			59点				
達成状況説明	・アートイベントについて、伊計島、宮城島、浜比嘉島、平安座島の空き家(古民家)や廃校等を活用し、1回開催した。 ・展示作品については、今年度44点制作し、昨年度までに制作した作品の内15点を加え、合計59点の展示作品数となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(年度)
	来場者数 12,000人(16日開催/入場有料)	目標	()	(10,000人 16日開催)	(12,000人 16日開催)	()	()
		実績		11,675人 13日開催	9,609人 16日開催		
	イベント来場者の満足度 80%	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		81%	82%		
進捗状況説明	・来場者数について、16日間の中で多くの集客を見込んでいた週末の天気が悪かったため、目標の数値に至らなかった。 ・当イベントは島に点在している古民家(空き家)や廃校に作品を展示し、島を周遊しながら各作品を鑑賞できる仕組みであるため、来場者が天候に左右される結果となった。 ・イベント来場者へのアンケート方式で調査している満足度は目標の80%を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・展示作品において、作家が制作したいものと地域がアートに求めるものとの調整がうまくいかないケースが生じた。 ・島しょ地域を活用したイベントであるが唯一、航路で渡る津堅島では開催していない。	・地域に根付いたアートイベントにするため、これまでの課題点、改善方法等を島しょ地域の各自治会と整理する必要がある。 ・津堅島でもアートイベントが実施可能か検討を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
・これまでのアートイベントの効果の検証を図る目的で、アートと地域活性化をテーマにしたフォーラムを地域住民を対象として開催し、地域住民からの意見を深く聞き取る機会を設ける。 ・津堅島でのアートイベント開催について、地域の自治会や飲食店、宿泊事業者へヒアリング調査を行い、実現可能性について探る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
22,175	21,793	17,434	4,359	382


```
graph LR; A[うるま市  
21,793千円] --> B[委託料  
21,793千円]; B --> C[一般社団法人  
うるま市観光物産協会  
21,793千円]; C --- D[イベント開催にかかる委託費];
```

The flowchart illustrates the flow of funds from Utsunomiya City to the Utsunomiya City Tourism Association for event commission fees. It starts with a vertical box on the left representing Utsunomiya City with a value of 21,793 thousand yen. An arrow points to a box labeled '委託料' (Commission Fee) with a value of 21,793 thousand yen. Another arrow points to a box labeled '一般社団法人 うるま市観光物産協会' (General Incorporated Association Utsunomiya City Tourism Association) with a value of 21,793 thousand yen. To the right of this box is a bracketed note: 'イベント開催にかかる委託費' (Commission fee for event holding).

資金の流れ、費目・ 使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定については、公募型プロポーザル方式で選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模及び費用・使途について、事業目的達成の観点から、事業完了後、支出等に関する書類により内容を精査し、適正であると確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	肉用牛生産拡大強化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	経済部 農政課	事業実施 (予定)年度	平成26～30年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入支援を行う。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	42,000	42,000	36,000	27,000	
		(b) 予算現額	42,000	42,000	35,700	27,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 300	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	42,000	42,000	35,700	27,000	
	B. 執行済額		41,908	41,836	35,689	26,991	
	うち交付金充当額		33,526	33,468	28,551	21,592	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.8%	99.6%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	年間90頭の優良母牛候補牛導入	目 標	(140頭)	(140頭)	(120頭)	(90頭)	
		実 績	140頭	140頭	119頭	90頭	
達成状況説明	優良母牛90頭の導入計画で、計画通り90頭の導入を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	全体計画(H26～H30)における優良母牛導入率:84%(490頭/580頭)	目 標	()	(70%)	(100%)	(84%)	(100%)
		実 績		70%	99.8%	84%	
	【H30成果目標】 導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合102%以上		目 標				102%以上
	進捗状況説明	平成28年度に120頭の導入を予定していたが、1頭について導入後すぐに死亡となったため交付金の対象からは外し、実績として119頭の導入となった。そのため全体契約にずれが生じ、平成29年度の実績においても1頭少ない489頭(84%)となっている。全体計画の見直しを図り、最終実績は579頭へと修正を行う。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	優良導入牛産子は殆ど初産子牛のため、平均DG(1日当たりの増体重)が平均より低めとなっている。それに伴い、第1子の販売価格は第2子以降よりも低くなっている。	販売価格を高い状態で安定させるため、飼料供給に取り組み、生時体重の増加及び子牛の発育向上を図る。
今後の取り組み方針		
導入した母牛から生まれた子牛の価値向上のため、事業主体であるJAと連携して、栄養管理や飼料供給に取り組み、発育状況や把握や農家への指導を実施する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
26,991	26,991	21,592	5,399	0

うるま市
26,991千円

補助金申請

補助金交付
26,991千円

補助事業者
(JAおきなわ)

自己負担分納付

優良母牛リース
90頭

畜産農家

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先に関しては、うるま市肉用牛生産拡大強化事業補助金交付要綱に基づき、沖縄県農業協同組合であり、適正であったと考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○受益者との負担関係に関しては、補助率の見直しを行い、2分の1に変更を加えた事により、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-①	小学校外国人英語助手派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,681	14,614	14,615	14,400	14,400
		(b) 予算現額	14,687	14,597	14,448	14,400	14,400
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,994	▲ 17	▲ 167	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	14,687	14,597	14,448	14,400	14,400
	B. 執行済額		14,218	14,348	14,292	14,284	13,346
	うち交付金充当額		11,373	11,478	11,433	11,427	10,676
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.8%	98.3%	98.9%	99.2%	92.7%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は実施し、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	英語指導助手配置数 10人	目 標	(10人)	(10人)	(10人)	(10人)	
		実 績	9人	10人	10人	9人	
達成状況説明	当初は10人の英語指導助手を配置予定だったが、応募が無かったため9人の配置に留まった。しかし1人あたりの契約日数を増やし、各自2～3校を巡回指導することでカバーした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	「英語が楽しい」と回答した児童生徒の割合:80% (児童へのアンケートによる)	目 標	()	(70%)	(70%)	(80%)	()
		実 績		87.5%	86.8%	72%	
	進捗状況説明	学級担任と連携しながら外国語によるコミュニケーション能力の素地を育む授業づくりに努めたが、成果目標には達することができなかった。さらに児童の関心・意欲が高まるよう、授業改善を図っていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	小学校においては外国語が不得意な教員も多いため、教職員とコミュニケーションのとれる英語指導助手の配置が必要である。また年々児童の満足度が減少傾向となっているため、授業内容の工夫が必要となっている。	小学校には日本語も話せる英語指導助手を配置し、担任との打ち合わせがスムーズに行える体制を整えるとともに、英語指導助手の出身国の文化を伝えたり、教材教具を工夫するなど、児童の興味を惹きつける授業内容になるよう心掛ける。
今後の取り組み方針		
英語指導助手及び教職員の指導力向上のため、年2回の研修実施や、英語指導助手同士の情報交換の場を設け互いの良さを共有し授業の質向上に努め、デジタル教科書やフラッシュカード等を効果的に活用するなど、児童が「英語が楽しい」と言える育成環境を整える。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,346</td><td>13,346</td><td>10,676</td><td>2,670</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	13,346	13,346	10,676	2,670	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
13,346	13,346	10,676	2,670	0										
うるま市 13,346千円 報酬 13,346千円 【小学校外国人英語助手 9人×12月分の報酬】														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用、支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	中学校外国人英語助手派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,135	5,717	5,717	5,640	5,640
		(b) 予算現額	5,746	5,699	5,652	5,640	6,488
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 389	▲ 18	▲ 65	0	848
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	5,746	5,699	5,652	5,640	6,488
	B. 執行済額		5,666	5,584	5,508	5,448	6,280
	うち交付金充当額		4,532	4,467	4,406	4,358	5,024
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	98.0%	97.5%	96.6%	96.8%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	英語指導助手配置数 5人	目 標	(6人)	(6人)	(6人)	(5人)	
		実 績	6人	5人	5人	6人	
達成状況説明	目標以上の6人の英語指導助手を配置し、2～3校の巡回指導を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	実用英語技能検定5級～準2級合格者400名以上 (H27年度 合格者数 271人)	目 標	()	(180名以上)	(180名以上)	(400名以上)	()
		実 績		271名	579名	389名	
	進捗状況説明	英語指導助手の活動により、英語への関心意欲が高まり、英語検定への受験者数、合格者数ともに増加してきているものの、成果目標である実用英語技能検定5級～準2級合格者は389名と目標を下回った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・中学校英語担当との連携を密にし、英語指導助手の資質向上を図る必要がある。 ・実用英語技能検定5級～準2級合格者が389名に留まった理由としては、実用英語技能検定試験の受験は任意であるため、年度によって受験者数にはばつきが出たと考えられる	・英語指導助手の資質向上のため、これまで実施をしてきた取り組みのベストプラクティスなどを共有していく場を設ける。 ・英語検定の受験者数と合格者数を増やすために、学校訪問や担当者研修会等で受験を呼びかける。
今後の取り組み方針		
・年2回の研修を行うと共に、英語助手同士の情報交換の場を設け、互いの良さを共有し英語指導助手及び教職員の資質向上に努める。 ・英語検定の受験者と合格者が増えるよう、英語指導助手を活用した授業のブラッシュアップを図るとともに学校訪問や担当者研修会等で受験を呼びかけることにより成果目標の達成へと繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,280</td><td>6,280</td><td>5,024</td><td>1,256</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> うるま市 6,280千円 報酬 6,280千円 【中学校外国人英語助手 6人×12月分の報酬】					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	6,280	6,280	5,024	1,256	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
6,280	6,280	5,024	1,256	0										
資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものとする。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用、支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-①	小学校学力向上対策推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,775	27,016	27,696	27,117	29,993
		(b) 予算現額	26,775	26,454	25,201	26,482	29,080
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000	▲ 562	▲ 2,495	▲ 635	▲ 913
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	26,775	26,454	25,201	26,482	29,080
	B. 執行済額		25,993	25,452	23,657	25,620	27,195
	うち交付金充当額		20,794	20,361	18,925	20,496	21,756
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.1%	96.2%	93.9%	96.7%	93.5%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援員配置数 34人	目 標	(33人)	(33人)	(33人)	(34人)	
		実 績	33人	33人	33人	37人	
達成状況説明	当初の学習支援員の配置数は34人を計画していたが、各学校から提出されて学習支援活動計画書に基づき37人の学習指導員を配置し、1日4時間を原則として基礎的・基本的な学力定着のための支援を行った。(途中退職者・採用がいるため、のべ37人配置)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)
	沖縄県学力向上到達度調査の平均正答率の県平均との差 3年 国語0、算数0 5年 国語0、算数0 (平成27年度:3年国語0、算数-2.5、5年国語1、算数-0.2)	目 標	()	3年 国語0 算数0 5年 国語0 算数0	()	()	()
		実 績		3年国語-2.9 算数-2.3 5年国語-3.3 算数-3.3			
	進捗状況説明	本市平均と県平均との差は、3年国語-2.9 算数-2.3、5年国語-3.3 算数-3.3と目標値には届かなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・成果目標の達成のためには正答率30%未満の児童の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導が必要である。 ・サポートの対象となる児童の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 ・指導要領改訂や新科目の増設により教員の負担が増え、児童へのきめ細かい指導に手が届きにくい現状がある。それに伴い学習支援員の学力向上に果たす役割が大きくなっている現状がある。	・授業のサポートに加え、これまでの学年の学力定着を目指し個別指導が不可欠である。これまでの活動時間を増やし補習指導の充実を図ることが必要である。 ・効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、それぞれの具体的支援計画を作成し指導にあたる必要がある。 ・効果のある取組事例を取り上げ、共有を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。 ・児童の学力定着状況を把握し、個別の指導計画をもとに指導を行う。 ・効果ある取組を事例として取り上げ、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等で取組の共有を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,195</td><td>27,195</td><td>21,756</td><td>5,439</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	27,195	27,195	21,756	5,439	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
27,195	27,195	21,756	5,439	0										
うるま市 27,195千円 報酬 27,195千円 【小学校学力向上学習支援員 37人×12月分報酬】														
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-②	中学校学力向上対策推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	14,631	14,069	14,777	14,125	16,041
		(b)予算現額	12,972	12,364	12,419	10,890	12,885
		(c)増減額(b-a)	▲1,659	▲1,705	▲2,358	▲3,235	▲3,156
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	12,972	12,364	12,419	10,890	12,885
	B.執行済額		12,382	11,824	11,192	9,793	11,902
	うち交付金充当額		9,905	9,459	8,953	7,834	9,521
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.5%	95.6%	90.1%	89.9%	92.4%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援員配置数 18人	目標	(17人)	(17人)	(17人)	(18人)	
		実績	16人	17人	15人	16人	
達成状況説明	当初の学習支援員の配置数は18人を計画していたが、学習支援員への応募者が少なく配置は16名に留まった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	沖縄県学力向上到達度調査の平均正答率の県平均との差 2年 数学-1 英語-3 (平成27年度 数学-1.7 英語-6.7)	目標	()	(2年数学-1 英語-3)	()	()	()
		実績		数学-4.1 英語-6.8			
	進捗状況説明	平成29年度の県到達度調査の結果、数学-4.1、英語-6.8と目標値を達成することはできなかった。しかしながら本市平均正答率の前年比は数学で0.3%改善、英語でも0.9%改善した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・成果目標の達成のためには正答率30%未満の児童の学力向上が最も重要な部分であり、授業中のサポートのほか、個別指導が必要である。 ・サポートの対象となる児童の増加に伴い、個々に対応する指導時間を確保することが難しくなっている。 ・指導要領改訂や新科目の増設により教員の負担が増え、児童へのきめ細かい指導に手が届きにくい現状がある。それに伴い学習支援員の学力向上に果たす役割が大きくなっている現状がある。	・授業のサポートに加え、これまでの学年の学力定着を目指し個別指導が不可欠である。これまでの活動時間を増やし補習指導の充実を図ることが必要である。 ・効率的な個別指導を実施するために、児童の学力定着度の実態把握を行い、それぞれの具体的支援計画を作成し指導にあたる必要がある。 ・効果のある取組事例を取り上げ、共有を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・学習支援員の勤務時間等を工夫し、個別指導を行う時間を創設するなど支援体制づくりに努める。 ・児童の学力定着状況を把握し、個別の指導計画をもとに指導を行う。 ・効果ある取組を事例として取り上げ、学力向上推進担当教諭研修会、学習支援員研修会等で取組の共有を図り、全教職員に共有を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>11,902</td><td>11,902</td><td>9,521</td><td>2,381</td><td>0</td></tr> </table> うるま市 11,902千円 報酬 11,902千円 【中学校学力向上学習支援員 16人×12月分報酬】					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,902	11,902	9,521	2,381	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,902	11,902	9,521	2,381	0										
資金の流 れ、費 用、 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学力向上学習支援員の採用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ○費目、用途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分) 検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	9-③	ICTを活用した学習支援・人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	ICT機器(電子黒板等)を市内小中学校の全教室(403教室)へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	319,252	4,407	3,840	3,840	
		(b) 予算現額	319,252	4,407	3,840	3,840	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	319,252	4,407	3,840	3,840	
	B. 執行済額		303,299	4,392	3,817	3,840	
	うち交付金充当額		242,639	3,513	3,054	3,072	
	次年度繰越額		0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		95.0%	99.7%	99.4%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、活動目標、成果目標の達成を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	ICT支援員の配置数 2人	目 標	(2人)	(2人)	(2人)	()	
		実 績	2人	2人	2人		
達成状況説明	計画通りICT支援員を2人配置し、1校当たり年間15回支援訪問を行い、電子黒板を中心としたICT機器を活用した授業づくりのための支援を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	電子黒板の1台あたり使用時間数: 小学校 600時間/年 中学校 169時間/年	目 標	()	(小180時間 中70時間)	(小180時間 中70時間)	(小600時間 中169時間)	()
		実 績		小565時間 中56時間	小540時間 中144時間	小700時間 中129時間	
	進捗状況説明	小学校では目標の使用時間を達成することができた。小学校では電子黒板を学級担任が利用するため使用時間が多い。中学校では教科担任制であるため、教科の特性により活用状況に差があり、電子黒板の使用時間の延びは見られないが、ICT機器を効果的に取り入れた授業の推進が図られ授業改善につながっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	小学校でプログラミング学習が導入されることから、教職員のICT活用能力のさらなる向上が求められる。	プログラミング学習やタブレットPCを取り入れた授業づくりなど、教職員のICT活用能力の向上に資する校内研修等を実施する。
今後の取り組み方針		
電子黒板を中心とするICT機器の効果的な活用と質の高いICT教育実践に向け、教職員に対する行内研修等を計画的に実施していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,840</td><td>3,840</td><td>3,072</td><td>768</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,840	3,840	3,072	768	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,840	3,840	3,072	768	0										
うるま市 3,840千円 報酬 3,840千円 【ICT支援員 2人×12月分の報酬】														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬については、市の条例に基づき支出をおこなっているため、適正であると考えている。 ○予算規模については、見込み通りの執行額となり、適正であった。 ○支出先、費目・使途等については、「ICT支援員配置要綱」に基づき採用・支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-①	配慮を要する子巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実		
担当部署名	こども部 保育幼稚園課	事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	公立・法人・認可外保育施設における「配慮を要する子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士・認定心理士・保健師等の専門指導員を配置し、保育施設職員に対して、保育等に関する技術的助言・支援を行う。 また、各保育施設の保育の質の向上のため、巡回指導・園訪問と合わせて保育施設職員を対象に研修を企画・実施する。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度（ 年度）						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,535	5,364	5,386	3,982	3,984
		(b) 予算現額	3,780	5,364	4,272	3,982	3,984
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,755	0	▲ 1,114	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	3,780	5,364	4,272	3,982	3,984
	B. 執行済額		3,771	4,362	4,272	3,982	3,984
	うち交付金充当額		3,016	3,489	3,417	3,185	3,187
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		99.8%	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	相談員配置数:2人	目 標	()	()	()	(2人)	
		実 績					
	保育施設職員を対象とした研修会 年4回開催	目 標	(5回)	(4回)	(4回)	(4回)	
		実 績	5回	4回	4回	4回	
達成 状況 説明	・相談員の配置に関しては、心理士1名、幼稚園教諭1名の2名を採用し、気になる子の心理が専門の相談員と保育者の関わり方や環境構成を含めて助言・指導ができる相談員で、指導の質の向上が図れた。 ・研修については、予定通り4回実施し、1回目158人・2回目138人・3回目95人・4回目157人、合計548人の参加があり昨年より増が見られ多くの保育者の知識・技能を高めることができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	巡回指導実施施設数(延数) 40件 (平成25年～27年度平均値 39件)	目 標	()	(50件)	(50件)	(40件)	()
		実 績					
	園訪問(延数) 80件 (平成25～27年度平均値 86件)	目 標	()	(120件)	(120件)	(80件)	()
		実 績					
	保育施設職員研修における理解度 90% (平成27～28年度平均値 92%)	目 標	()	(85%)	(90%)	(90%)	()
		実 績					
	【H30成果目標】 ・巡回指導における相談処理件数142件 ・研修内容が理解できたか(90%以上)を含め、当該研修のあり方について、アンケート調査により検証		目 標				
進捗 状況 説明	・昨年度に比べ、巡回指導実施施設数は大幅に増えたが園訪問件数は減少した。減少理由としては、巡回指導や窓口対応、他機関との調整等が多く日程が取れず、巡回指導対象児の成長を確認するための訪問が実施できなかった。 ・研修会については参加人数・理解度ともに安定している						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・保育施設数の増加に加え、園によっては気になる子の人数が多く数日に分けて巡回指導を実施したり、定期的に成長確認のための巡回指導を実施する園が増えたため、巡回指導件数が増加した。 ・第3回の研修においては、参加人数の減少が見られた。 ・他機関との連携を必要とする相談内容が年々増加している。	・保育施設や対象児の増加により相談件数は増えており、巡回指導に加えて対象児の状態の確認のための訪問など、充分な対応するためには現在の人員では困難なため、人員増を図る必要がある。 ・研修内容により、参加者の増減がみられるため、研修内容・形態を見直し、魅力的な研修になるよう形式を工夫する。 ・他機関との連携の方法について、検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・保育施設数のさらなる増加に伴い、巡回指導・訪問について充分に対応できるよう、再任用職員を配置し人員増を図り、気になる子の追跡調査の計画を立て実施していく。 ・研修については、市内全保育施設を対象に実施する。内容に関しては、参加申し込みの少ないグループ協議の研修会に興味・関心の高い内容(関係機関の役割・事業内容の説明等)を計画し、参加者増を図っていく。 ・昨年度は必要に応じ関係機関との連携を図っていたが、今年度から「うるま市発達を支援する関係連絡会」に参加し、関係機関のネットワークの充実・強化を図っていく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,984</td><td>3,984</td><td>3,187</td><td>797</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> <pre> graph LR A[うるま市 3,984千円] --> B[報酬 3,954千円] A --> C[報償費 30千円] B --- D[巡回相談員(2名)報酬] C --- E[講師謝礼金 3回] </pre>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,984	3,984	3,187	797	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,984	3,984	3,187	797	0										
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、本事業の円滑な実施を図るため、実施要綱に基づき採用されており、妥当なものとする。 ○報酬額の算定単価については、「うるま市配慮を要する子巡回指導員設置要綱」に基づき支出を行っており、適正であった。 ○事業達成の観点から必要なものに限定された支出であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10-②	放課後児童クラブ支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実	
担当部課名	こども部 こども未来課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4		
事業内容	学童クラブの運営に関する専門員と保育に関する専門の指導員を担当課に配置し、学童クラブへの訪問指導などを実施することにより、放課後児童クラブ運営の適正化と放課後児童支援員等の資質向上を図る。						
効果発現年度	☒ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,595	5,048	4,871	8,364	9,584
		(b) 予算現額	4,595	4,949	4,871	8,001	9,374
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 99	0	▲ 363	▲ 210
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,595	4,949	4,871	8,001	9,374
	B. 執行済額		4,397	4,686	4,587	7,879	9,216
	うち交付金充当額		3,517	3,748	3,669	6,303	7,372
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.7%	94.7%	94.2%	98.5%	98.3%
予算の状況の説明		当初予定どおりの訪問指導員の配置を行ったが、事業終盤に体調不良による欠勤があったため人件費に残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学童クラブ訪問指導員の配置 4人	目 標	(2人)	(2人)	(4人)	(4人)	
		実 績	2人	2人	4人	4人	
	学童クラブ訪問指導回数 200回	目 標	(200回)	(180回)	(200回)	(200回)	
実 績		154回	185回	352回	423回		
達成状況説明	学童クラブ訪問指導員については目標どおりの4人配置を行った。訪問指導については目標を上回る回数を達成できた。訪問指導により、現場の支援内容や安全面・衛生面等の施設状況等について確認を行うことができた。また、訪問により学童クラブとの連携が密になり、事業実施に係る相談等についても支援することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	学童クラブ受入れ児童数 増加人数:100人	目 標	()	(100人)	()	()	()
		実 績		271人			
	【H30成果目標】 ・放課後児童クラブ運営健全化割合54%以上 ・研修会に参加した放課後児童支援員等へのアンケートで研修内容の理解ができたか(80%以上)を含め、当該研修のあり方について検証	目 標					54%以上 80%以上

	進 捗 状 況 説 明	当初は学童クラブ新規開設3カ所、100人の受け入れ増を目標としていたが、指導員が事業実施について相談等を受けることで、既設クラブの増設についてもスムーズに進めることができた。また、新規開所についても、設備及び運営基準等に基づく説明や、現場の確認等を行いながら支援することができ目標を上回る受入れ数となった。（新設2カ所、増設4カ所）
--	----------------------------	--

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①放課後児童支援員等の役割は、学童クラブにおいてこどもの健全な育成と遊び及び生活の育成支援を行うことであるが、その資質にはばらつきがある。 ②保護者の就労等により、学童クラブのニーズも年々高まるなか、全国では約8割が公設により運営されているが、本市では約8割が民設民営となっており、運営面等が長年の課題である。	①放課後児童支援員等へ研修等を開催し資質向上を図る必要がある。 ②民設の学童クラブの運営については、育成支援に適した支出内容となるよう指導を行うことで運営を安定化させる必要がある。
今後の取り組み方針		
①放課後児童支援員等の資質向上のため研修会を実施し、研修会実施後にはアンケートによる理解度や今後の研修の要望を確認することにより、更なる放課後児童支援員等の質の向上及び充実に取り組んでいく。 ②引き続き、指導員の訪問による現場確認を行いながら助言・指導を行っていく。新設の学童クラブや運営年数の短い学童クラブについては、さらに積極的に関わっていくよう努める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,218</td><td>9,216</td><td>7,372</td><td>1,844</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,218	9,216	7,372	1,844	2
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,218	9,216	7,372	1,844	2										
<pre> graph LR A[うるま市 9,216千円] --> B[賃金 8,607千円] A --> C[事業費 609千円] B --- D[学童訪問指導員 4人分にかかる人件費] C --- E[事業にかかる消耗品や訪問に要する車両費等 車両賃借料3/31日割分 (交付対象外経費) 2千円] </pre>														
資金の流 使途の 点検・ 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金は「うるま市臨時職員の任用、給与、含む及び勤務条件等に関する規則」に基づいており、車両賃借契約については指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については支出時の書類確認・決裁を経ており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	10-③	ひとり親家庭生活支援モデル事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部署名	こども部 児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童の学習支援等を実施し、自立に向けた支援を行う。また、各支援世帯に合った、より細やかな支援計画を作成し、支援の充実を図る。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	18,341	30,733	30,276	31,563	31,845	
		(b)予算現額	19,937	31,383	31,046	32,613	32,774	
		(c)増減額(b-a)	1,596	650	770	1,050	929	
		(d)繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	19,937	31,383	31,046	32,613	32,774	
	B. 執行済額		14,528	26,667	25,673	26,899	26,451	
	うち交付金充当額		11,622	21,333	20,538	21,518	21,160	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		72.9%	85.0%	82.7%	82.5%	80.7%	
予算の状況の説明		月ごとの入居世帯数が5世帯から9世帯とバラつきがあった。また家賃分については6万円を上限として予算計上しているが、アパートによっては4万円から5万7千円と家賃差があり平均5万円の家賃であったため、住宅支援の家賃分の執行残が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	①借り上げ居室部屋数(10部屋)	目標	(10部屋)	(10部屋)	(10部屋)	(10部屋)		
		実績	10部屋	9部屋	10部屋	9部屋		
	②生活スキルアップ講座開催数(20回)	目標	(24回)	(24回)	(24回)	(20回)		
		実績	10回	19回	19回	17回		
	③就労訓練講座への参加人数(2名)	目標	()	(2名)	(2名)	(2名)		
		実績		2名	0名	3名		
	④入居者児童学習支援回数(150回)	目標	(144回)	(194回)	(150回)	(150回)		
		実績	182回	149回	153回	150回		
達成状況説明	①支援決定者の世帯構成にあった広さ(中高生の子がいる場合は個室が確保できる部屋数等)や生活に合わせた家賃、転校を要しない場所などを勘案しながら居室を選定した。 ②「日常生活支援員養成講座」を午後7時から9時まで全14回実施。26名中22名講座修了。うち17名が日常生活支援員登録済。その他「金銭教育講座」を3回実施した。 ③県母連主催の講座に3名を紹介し、1名は介護職で就職。他1名は30年2月から6月まで受講予定。 ④学習支援教室にて午後4時から9時まで実施。小学生15名、中学生8名が登録。利用述べ人数1,183名。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	①支援全般に対する満足度(70%)	目標	()	70%	(70%)	(70%)	()	
		実績		90%	90%	90%		
	②就労に繋がる資格等取得者数(4名)	目標	()	4名	(4名)	(4名)	()	
		実績		2名	0名	4名		
	③学習支援の充実度(70%)	目標	()	70%	(70%)	(70%)	()	
		実績		86%	77%	児童 80% 保護者 88%		
	【H30成果目標】 ・本事業によるひとり親家庭の自立世帯割合95% ・保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証		目標					95% 80%以上
	進捗状況説明	①支援終了世帯(5世帯)にアンケート実施。回収率100%。 自立への阻害要因の改善にむけて、関係機関との支援会議や既存の行政サービスも活用しながら支援を行った。 ②「日常生活支援員養成講座」受講生26名中、支援世帯の受講者4名が資格取得し県登録済。保育サポーターを活用しながら全講座を受講することができた。 ③学習支援利用児童(16名)並びにその保護者(14名)にアンケート実施。回収率100%。 個別支援を要する児童へも対応できるよう支援員を増員した結果、児童の生活習慣や学習習慣の習得効果が得られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・支援対象(入居者)以外の世帯の離婚前の相談や子育て、養育費の相談等が増えている。 ・支援終了世帯についても引き続き現状把握や相談支援を行い終了後の生活が安定するよう配慮した支援が必要である。 ・県主催の就労訓練講座は開催地が那覇市であるため、時間的に参加が厳しい。 ・学習支援において、特別な配慮を要する児童の増加がみられることから、学校や関係機関との連携を密に支援を行う必要がある。	・支援対象(入居者)以外の世帯や終了世帯に対しても既存制度(就学援助、生活保護、医療費手続き等)の情報提供や申請状況を確認し関係機関へ繋ぐ。 ・支援終了世帯でも参加可能な講座への案内を行い気になる世帯との繋がりを確保しておく。 ・ニーズの高い介護職や、希望者の多い事務系の訓練講座を市内で開催できないか検討する。日常生活支援員養成講座で取得した資格者を保育サポーターとして配置し訓練講座へ参加しやすいよう配慮する。 ・学校担任や保護者との連絡をスムーズに行うため学習支援コーディネーターを配置する。直接児童にかかわる支援員のスキルアップや、個別対応できるように支援員登録を増やす。
今後の取り組み方針		
・職員は研修会へ積極的に参加し制度の知識や相談支援技術を習得する。また、養育費相談や債務整理は県母子会の弁護士を積極的に活用する等、円滑な情報提供に繋げる。 ・今年度同様継続して金銭教育講座を実施し、支援終了世帯に対しても案内する。 ・県母連がうるま市で開催する「介護職員初任者研修」を受講案内し就労や職場でのステップアップを目指す。また希望者の多い医療事務の講座を付帯事業でできないか検討する。 ・児童生徒の健やかな成長を支援する目的で、うるま市要保護児童地域対策協議会や学校との支援会議に参加、連携を強化する。また、児童館での支援員経験者等一般の方を起用することで大学生とは少し違う関わり、児童に合わせた対応ができるように体制を整える。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,819</td><td>26,451</td><td>21,160</td><td>5,291</td><td>368</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,819	26,451	21,160	5,291	368
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,819	26,451	21,160	5,291	368										
うるま市 26,451千円 委託料 26,451千円 公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 26,451千円 ひとり親家庭生活支援モデル事業に係る委託料 敷金・火災保険料 (交付対象外経費) 368千円														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出し、適正であった。 ○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なもののかな等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	中学校教育指導推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉士等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,904	9,718	10,167	9,360	10,560
		(b)予算現額	7,635	9,591	9,867	9,360	10,560
		(c)増減額(b-a)	▲1,269	▲127	▲300	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	7,635	9,591	9,867	9,360	10,560
	B. 執行済額		7,614	9,550	9,834	9,360	10,516
	うち交付金充当額		6,090	7,640	7,867	7,488	8,412
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	99.6%	99.7%	100.0%	99.6%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	スクールソーシャルワーカー配置数 4人	目標	(4人)	(4人)	(4人)	(4人)	
		実績	4人	4人	4人	4人	
達成状況説明	・いじめ、不登校対策および諸問題行動等への対応として、市内小中学校にスクールソーシャルワーカー(4人)を配置した。 ・市内4中学校を拠点校とし、各ブロック内の小学校の支援を行うとともに、学校と各関係機関との連携を図るための窓口となり、支援体制の構築を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	問題を抱える生徒に対する相談及び支援のべ件数 3,000件	目標	()	(2,000件)	(2,000件)	(3,000件)	()
		実績		3,358件	2,896件	4,022件	
	【H30成果目標】 ・不登校児童生徒復帰率59%以上(のべ復帰者/のべ不登校者) ・児童生徒及び家族からの相談件数(実数)に対しての課題解決件数割合23%以上		目標				59%以上 23%以上
	進捗状況説明	各種相談会(生徒指導部会・教育相談部会等)やケース会議へ積極的な参加による情報発信や、いじめ・不登校問題への対応や学校生活全般についての悩み相談及び登校支援のため相談しやすい環境づくりに努めたことで、問題を抱える生徒に対する相談及び支援の件数は目標2,200件に対し、4,022件と大幅に上回る結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・スクールソーシャルワーカーの存在・役割が認識されつつあり、保護者からの相談件数が増加傾向にあり、効果的な活用が求められてきている。 ・児童生徒の学校生活における支援にとどまることなく、就学援助をはじめ就労支援及び進路指導等も含め様々な支援へと繋げていく必要がある。	・多様なニーズに対応するため、スーパーバイザー確保及びスクールソーシャルワーカーのスキルアップを図る環境整備が必要。 ・事業のさらなる周知を図り、児童生徒、保護者、教職員など多くの方に利用してもらう必要がある。
今後の取り組み方針		
・スクールソーシャルワーカーのスキルアップ研修を実施し多様なニーズに対応するための体制づくりと、関係機関との連携強化による支援体制の充実を引き続き推進していく。 ・入学式や家庭訪問など保護者と関わる機会や、教育相談週間を新たに活用するなど、各学校における相談室利用の周知徹底を図る。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,516</td><td>10,516</td><td>8,412</td><td>2,104</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,516	10,516	8,412	2,104	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,516	10,516	8,412	2,104	0										
うるま市 10,516千円 報酬 10,516千円 【スクールソーシャルワーカー4人×12月分の報酬】														
資金の用途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づいて採用しており、妥当なものとする。 ○報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため、ほぼ見込通りの執行となり、適正であった。 ○費目・用途等については、うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用・支出しており妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	うるま市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-②	教育相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-ウ	
担当部課名	指導部 教育研究所	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子ども・若者の育成支援	
事業内容	教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,936	14,748	15,192	13,992	16,944
		(b) 予算現額	12,936	14,528	13,921	13,248	16,608
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 220	▲ 1,271	▲ 744	▲ 336
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	12,936	14,528	13,921	13,248	16,608
	B. 執行済額		12,875	14,268	13,900	13,248	16,608
	うち交付金充当額		10,299	11,414	11,120	10,598	13,286
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	98.2%	99.8%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	教育相談員配置数(7人)	目 標	(8人)	(8人)	(8人)	(7人)	
		実 績	8人	8人	7人	8人	
達成状況説明	・有資格者である臨床心理士を確保することができ、相談員の配置目標7人に対し、8人体制で事業を実施することができた。与那城庁舎の売却に伴い、与那城地区公民館へ移転したが、相談室を確保することができ昨年同様のケース件数に対応することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (H24~H27の平均値)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	教育相談の目標延べ件数(2,000件)	目 標	(2,198件)	(1,500件)	(1,500件)	(2,000件)	()
		実 績		3,159件	2,940件	3,519件	
	【H30成果目標】 相談件数に対するの課題解決割合34%以上	目 標					34%以上
		進捗状況説明	8人体制で相談事業を実施することができ、目標値を大きく上回る実績となった。相談内容については、不登校や登校しぶりのケースが多かったが、相談員を確保できたことで、児童生徒や保護者、学校との連携を密にとることができた。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	目標数値を大きく上回って3,500件余の相談延べ件数となったが、相談ケース数の増加に伴い、相談員だけでは、解決できない課題解決困難ケースも増加した。	児童生徒本人だけではなく、保護者に課題のあるケースもあるため、保護課や児童家庭課などと連携を密にし、柔軟に支援ができるよう努める。
今後の取り組み方針		
関係機関と連携を密にし、課題解決困難ケースに対しても横断的に児童生徒、保護者、学校を支援できる体制づくりに努めると共に、相談員を研修会や講習等へ積極的に派遣し、相談員の質の向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
うるま市 16,608千円 報酬 16,608千円 教育相談員8人分の報酬				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		16,608	16,608	13,286
				市町村負担金
				3,322
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	うるま市										
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	11-③		適応指導教室事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-ウ			
	指導部 教育研究所			事業実施(予定)年度		平成24~33年度		子ども・若者の育成支援			
担当部署名						沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(1)			
事業内容	うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対し、家庭以外で安心できる居場所の提供と個々の状態に応じた指導支援を行い、個別・集団活動を通して自立心・社会性を育み、学校復帰または、将来的な社会的自立に向けて、適応指導教室を開級する。										
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)										
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			(a)当初予算額		6,921	7,258	7,421	6,101	6,358		
			(b)予算現額		6,862	7,258	5,766	6,399	5,832		
			(c)増減額(b-a)		▲59	0	▲1,655	298	▲526		
			(d)繰越額		-	-	-	-	-		
			A. 計(b+d)		6,862	7,258	5,766	6,399	5,832		
			B. 執行済額		6,765	6,826	5,698	6,077	5,832		
			うち交付金充当額		5,411	5,460	4,558	4,861	4,665		
			次年度繰越額		0	0	0	0	0		
			執行率(%) (B/A)		98.6%	94.0%	98.8%	95.0%	100.0%		
		予算の状況の説明 当初の計画どおり事業を適正に執行することができた。									
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)				達成状況						
					26年度	27年度	28年度	29年度			
	適応指導教室指導員配置数(3人)				目標	(3人)	(3人)	(3人)	(3人)		
					実績	3人	3人	3人	3人		
達成状況説明		開級の時点で通級生が6人であったが、4月当初から3人の指導員を配置したので、スムーズにスタートすることができた。11月時点で通級生が11人になったが、新規で入級してきた生徒にも柔軟に対応することができた。									
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)				基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)		
	チャレンジ登校の目標割合(60%)				目標	()	(60%)	(60%)	(60%)	()	
					実績		88%	80%	70%		
	中学3年生の卒業後の進路支援(進学・就職)や関係機関への引き継ぎの目標割合(100%)				目標	()	(100%)	(100%)	(100%)	()	
					実績		83%	100%	100%		
	入級満足度(80%) 通級生・保護者へのアンケートにて把握 基準値 H27年度 -入級して- 通級生 とても良かった 87.5% 保護者 とても良かった 85.7%				目標	()	()	(80%)	(80%)	()	
					実績			94%	95%		
	【H30成果目標】 ・体験活動に参加することができた割合 78%以上 ・中学3年生の卒業後の進路決定割合89%以上				目標					78%以上 89%以上	
	進捗状況説明		・個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動を提示したことで通級の安定に繋がり、学校でのテストや行事の参加等チャレンジ登校できた生徒が7人(10人中)いた。通級生に適したきめ細やかな支援ができたと考える。 ・卒業後の進路支援については、中学3年生4人全員(県立高校2人、通信制2人)が、高校へ進学した。								

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・小学生の頃から長期間不登校の生徒については、学校への所属感が薄くチャレンジ登校が難しい状況である。また、学校に対して不信感が強く学校と関わりたがらない保護者もいる。 ・勉強が苦手な通級生もあり、中学3年生の卒業後の進路については、本人も保護者も不安感をもっている。	・本人、保護者が原籍校の先生との距離感が縮まる機会を設けたり、学校行事等に関心を持てる取り組みが必要である。 ・進学だけでなく、職業訓練校などへの進路も含めて、勤労観や職業観の醸成を図る取り組みが必要である。
今後の取り組み方針		
・原籍校の先生に出前授業を行ってもらい、原籍校の学校行事を学級だよりへ掲載するなど原籍校への所属感を持たせるような取り組みを行う。 ・卒業後の進路が確定していない生徒については、教育相談や保護者面談を通して、進路設計に意欲を持たせるための工夫や適切な支援機関への引継ぎに向け引き続き支援する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>5,832</td><td>5,832</td><td>4,665</td><td>1,167</td><td>0</td></tr> </table> うるま市 5,832千円 報酬 5,832千円 指導員3人分の報酬					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,832	5,832	4,665	1,167	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,832	5,832	4,665	1,167	0										
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものとする。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であるとする。											
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的に沿った事業を実施しており適正であったとする。											

市町村名	うるま市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	うるま市自主防災組織育成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部署名	企画部 防災基地渉外課	事業実施 (予定)年度	平成25~33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
事業内容	自治会へ自主防災に関する説明会等を開催することで、自主防災組織の結成を推進し、地域防災力の向上を図る。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 (年度)						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(b) 予算現額	8,000	8,000	14,000	9,720	17,720
		(c) 増減額 (b-a)	8,000	8,000	14,000	17,600	31,720
		(d) 繰越額	0	0	0	7,880	14,000
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	-
	B. 執行済額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		うち交付金充当額	8,000	8,000	14,000	17,600	31,720
		次年度繰越額	6,400	6,400	11,200	14,080	25,291
		執行率 (%) (B/A)	0	0	0	0	0
	予算の状況の説明	当初、7団体に防災資機材整備補助を予定していたが、12月補正で7団体追加補助14,000千円増額した。不用額106千円については、嘱託員報酬の残額によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	新たに結成された自主防災組織に対する 防災資機材整備補助実施(14団体)	目 標	(4団体)	(7団体)	(7団体)	(14団体)	
		実 績	4団体	7団体	7団体	14団体	
	自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練 支援 防災説明会(5回) 訓練支援(5回)	目 標	()	()	(各5回)	(各5回)	
実 績				防災説明会19回 訓練支援22回	防災説明会23回 訓練支援35回		
達成状況説明	結成された自主防災組織14団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時には住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。 また、自治会への防災説明会や既存自主防災会への防災訓練については、熊本地震など近年発生した自然災害を背景に、地域の防災に対する意識が高まり、説明会や訓練への要望が多かった為、当初予定していた回数よりも大幅に増加したと考えられる。その結果新たな自主防災組織の結成も支援し、12団体の自主防災組織が結成された。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (30年度)
	自主防災会設置率 74.6% (47自主防災会/63自治会)	目 標	()	(74.6%) (47/63)	()	()	()
		実 績		81.0% (51/63)			
	【H30成果目標】 整備した防災資機材等を活用した防災訓練を実施することにより、本事業のあり方についてアンケート調査により検証	目 標					1回以上
	※防災訓練の回数については、各防災組織が1回以上訓練を実施						
進捗状況説明	熊本地震など大災害の発生により、住民の防災意識の高まりや、嘱託員を2人配置し、自主防災組織の結成に向けた防災説明会を実施したことで、目標としていた47団体を上回り51団体の自主防災組織が結成され、本年度の自主防災会設置率は、81.0%となり、目標を達成することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本市の自主防災組織活動カバー率の向上と近年発生した自然災害の後から自治会や自主防災会より防災説明会や防災訓練への要望が増えている傾向がある。 ②自主防災組織が結成された自治会が過半数を超え意識が向上し、現在未結成の自治会でも自主防災組織結成の機運醸成につながっている。 ③これまで結成した自主防災組織において、組織員が変わることによる人材の不足や人材の育成に課題がある。	①設立後の自主防災組織についても継続的に支援を実施する必要がある、防災組織の活性化や地域によって防災力に偏りがないよう防災体制づくりに努めなければならない。 ②更なる機運醸成のため、自主防災組織のニーズを的確に把握する必要がある。 ③自主防災組織の実情に合わせた人材育成が必要である。
今後の取り組み方針		
①平成30年度以降も継続して嘱託員を配置し、防災説明会や防災訓練の支援をしていく。 ②訓練等でのアンケート調査を実施し、検証しながら、自主防災組織未結成の自治会へ、自主防災組織結成のための支援を行う。 ③自主防災組織へのヒアリングに努め、各自主防災組織の実情に合わせた防災説明会や防災訓練を実施することで、自主防災組織の人材育成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
うるま市 31,614千円 報酬 3,614千円 補助金 28,000千円 [嘱託員報酬2人] 港区自主防災会 2,000千円 大田自主防災会 2,000千円 饒辺自主防災会 2,000千円 上江洲自主防災会 2,000千円 城北区自主防災会 2,000千円 与那城自主防災会 2,000千円 与那城西原自主防災会 2,000千円 嘉手苅区自主防災会 2,000千円 東恩納区自主防災会 2,000千円 伊波区自主防災会 2,000千円 内間区自主防災会 2,000千円 山城自主防災会 2,000千円 みどり町1・2丁目自主防災会 2,000千円 天願区自主防災会 2,000千円				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		31,614	31,614	25,291
				市町村負担金
				6,323
				交付対象外経費
				0
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係について、補助金額(定額)を上回る分については受益者が負担することになっており、妥当であると考えている。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出と考えている。	